

論文審査の要旨
(Summary of Dissertation Review)

博士の専攻分野の名称 (Degree)	博士 (経済学)	氏名 (Author)	劉 燦
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
論文題目 (Title) Essays on the effects of fiscal and monetary policy (財政・金融政策の効果について)			
論文審査担当者 (Dissertation Committee)			
主 査 (Committee chair)	教授 千田 隆		印
審査委員 (Committee member)	教授 鈴木 喜久		印
審査委員 (Committee member)	教授 大澤 俊一		印
〔論文審査の要旨〕 (Summary of Dissertation Review)			
<p>本論文の目的は、流動性の罫の状態にある経済、すなわちゼロ金利制約下にある経済での財政金融政策を分析することである。背景には、財政政策については、景気刺激的財政政策は失業率を引き下げることができるが、同時に財政赤字の増加、そして公債残高の増加をもたらすという懸念がある。一方、金融政策については、政策金利がゼロにあるため、金利を引き下げて景気を刺激することができない。本論文は、ゼロ金利制約という今日の多くの先進国が直面している状況の下での景気刺激的マクロ経済政策を分析するものである。</p> <p>本論文は5つの章から構成されている。第1章では、論文の目的、その背景及び構成が説明されている。また、ゼロ金利下における財政金融政策の先行研究のサーベイが行われている。</p> <p>第2章と第3章は、財政政策に関するもので、拡張的財政政策により公債残高がどのように変化するかを検証している。第2章では、まず予備的考察として、先行研究を用い、モデル内の数値を現在の値に更新して、数値計算を行っている。そして、拡張的財政政策を行った場合の公債残高=GDP比率と拡張的財政政策を行わなかった場合の公債残高=GDP比率とを比較し、拡張的財政政策を行った場合の公債残高=GDP比率の方が低いという結果を確認している。なお、第2章で用いたモデルは、動学モデルではあるが、①中立的利子率の動きが外生的に与えられていること、②期待形成が前向きでなく後ろ向きであるという問題点がある。</p> <p>実際に政策効果を評価する際には、第2章の後ろ向き期待形成で得られた結果は重要であると考えられる。しかし、合理的経済主体による前向き期待形成の下での結果を求めることも重要である。そこで、第3章では、中立的利子率の動きを内生的に説明する、いわゆる「第2世代のゼロ金利モデル」を用いる。具体的には、Eggertsson = Krugman (2012)を援用して、公債残高=GDP比率の変動を分析する。このモデルは、価格粘性のあるニューケインジアンモデルで、経済主体は貯蓄主体と借入主体の2種類がある。借入主体は每期借入制限まで借りているが、ある日突然、借入主体は借入額の引き下げに直面する。借入主体は支出を減らすか、完全雇用を維持するためには、借入主体が減らした分だけ貯蓄主体が支出を増やす必要がある。貯蓄主体の支出</p>			

増加を促すために、中立的利子率が低下することになり、この利子率の低下が大きい場合、中立的利子率はマイナスになりうる。

このような、恣意的な仮定の少ないモデルにおいても、拡張的財政政策を行った場合と拡張的財政政策を行わなかった場合との比較で、拡張的財政政策を行った場合の公債残高=GDP比率の方が低くなるという第2章で得られた結果を確認することができた。また、前向き期待形成の場合、後ろ向き期待形成の場合よりも少ない財政支出で景気を刺激できることが分かった。これは、前向き期待形成の場合、経済主体は政府の財政政策ルールを理解しており、将来にわたって不況が続く限り拡張的財政政策が行われることを織り込んで行動するからである。

第4章は、ゼロ金利下の金融政策である。具体的には、DSGEモデルにゼロ金利制約を加え、金融政策ショックのインパルス応答関数を計算している。ゼロ金利制約がある場合とない場合を比較し、ゼロ金利制約がある場合は、緩和的金融政策ショックの産出への効果がゼロ金利制約がない場合よりも小さい、という結果を得ている。

第5章では、本論文の結論と残された課題について述べている。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（経済学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

備考 要旨は、1,500字以内とする。